

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月3日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山勝弘

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 (072) 677 - 0316 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 岸田英雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06) 7636 - 2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 岸田英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期
会計期間		自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日	自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日	自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日
売上高	(千円)	6,997,513	6,992,139	28,652,922
経常利益	(千円)	71,794	182,299	622,393
四半期(当期)純利益	(千円)	34,591	104,526	274,241
純資産額	(千円)	12,126,531	12,138,109	12,090,531
総資産額	(千円)	26,148,713	24,618,968	24,441,330
1株当たり純資産額	(円)	666.94	682.60	679.92
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.90	5.88	15.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.4	49.3	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	812,315	226,557	3,287,716
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	349,430	207,293	1,303,456
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	377,880	32,175	1,491,450
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,020,666	2,660,266	2,672,214
従業員数	(名)	819	813	818

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月20日現在

従業員数(名)	813 (93)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月20日現在

従業員数(名)	637 (70)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
建設機材関連事業	1,178,370	+3.5
電子機器関連事業	634,615	+57.1
住宅機器関連事業	376,261	+132.8
合計	2,189,248	+28.5

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
住宅機器関連事業	1,098,379	+7.9
建設機材関連事業	574,871	+6.9
合計	1,673,251	+7.6

(注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループの主な製品は、そのほとんどが需要予測による見込生産を行っているため、受注実績は記載しておりません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
レンタル関連事業	2,928,517	3.1
住宅機器関連事業	1,866,969	1.9
建設機材関連事業	1,605,474	+5.3
電子機器関連事業	591,178	+7.6
合計	6,992,139	0.1

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(以下、当第1四半期という。)のわが国経済は、中国や新興国向けの輸出の増加から一部では景況感に改善が見られたものの、ギリシャ危機に端を発した欧州金融市場の混乱により、先行きの不透明感が増しております。設備投資や個人消費も政府の景気対策の効果などにより一部明るさが見られるものの、雇用・所得環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、先行手すり枠(ライフガード)をはじめとした安全関連機材や吊り足場(SKパネル)などのオンリーワン商品の販売は増加しましたが、建設・不動産市況の低迷によりレンタル関連事業の売上高が伸び悩みました。この結果、当第1四半期の売上高は69億92百万円と前年同四半期並みとなりました。

利益面では、新興国経済の回復に伴い原材料価格が上昇したものの、高付加価値製品の生産量が回復したことや為替相場の円高推移による仕入コストの低下などから売上総利益率が改善しました。また販売費及び一般管理費等を中心として経費削減に取り組んだ結果、営業利益は1億43百万円増の1億88百万円、経常利益は1億10百万円増の1億82百万円、四半期純利益は69百万円増の1億4百万円となり前年同四半期に比べて大幅に改善しました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### 建設機材関連事業

当事業の売上高は、昨年6月の労働安全衛生規則改正に伴う一時的な需要は一巡したものの、建設現場における恒久的な安全対策へのニーズは強く、先行手すり枠をはじめとした安全関連機材の販売は底堅く推移しました。その結果、売上高は前年同四半期比5.3%増の16億5百万円となりました。

損益面では前年同四半期に比べて、原材料価格が上昇したことから、営業利益は前年同四半期比6.2%減の99百万円となりました。

#### レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同四半期比3.1%減の29億28百万円となりました。低層用仮設機材レンタルは新設住宅着工戸数の減少に底打ち感が見られたことから売上高は前年同四半期並みとなりましたが、中高層用仮設機材レンタルが建設投資の縮小から機材の稼働率に改善が見られず売上高は低調に推移しました。

損益面では、中高層用仮設機材レンタルの稼働率低迷と機材貸出単価下落により売上総利益率が悪化したことから、前年同四半期1百万円の営業利益から31百万円悪化し30百万円の営業損失となりました。

#### 住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同四半期比1.9%減の18億66百万円となりました。アルミ関連製品は、個人消費や設備投資に回復の兆しが見えないことから売上高は減少しました。フィットネス商品は、比較的低い価格帯の電動ウォーカーやバイクが好調であったことに加えて、インターネット販売など新たに注力した販売チャンネルも好調であったことから売上高は前年同四半期比で19.2%増加しました。

損益面では、為替相場が円高水準で推移したことにより海外からのOEM製品の輸入コストが低下した結果、営業利益は前年同四半期比1億39百万円改善し1億15百万円となりました。

## 電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同四半期比7.6%増の5億91百万円となりました。国内の業務用向けに拡販を進めている特定小電力無線機の販売が底堅く推移するとともに無線技術を応用したワイヤレス放送システムなどが売上高増加に貢献しました。

損益面では前年同四半期に比べて、生産量の回復と高付加価値の無線応用製品の売上高増加により、営業利益は前年同四半期比41百万円増加し4百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末(以下、当第1四半期末という。)の総資産は246億18百万円となり、前連結会計年度末(以下、前期末という。)に比べ、1億77百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が155億59百万円(前期末比4億68百万円増)、固定資産が90億59百万円(前期末比2億90百万円減)であります。流動資産の主な増加要因は、たな卸資産の増加であり、固定資産の主な減少要因は、有形固定資産及び投資その他の資産の減少であります。

### (負債)

負債の部では、当第1四半期末残高は124億80百万円となり、前期末に比べ1億30百万円増加しました。その内訳は、流動負債が81億11百万円(前期末比1億77百万円増)、固定負債が43億69百万円(前期末比47百万円減)であります。流動負債の主な増加要因は、その他の流動負債の増加であり、固定負債の主な減少要因は、役員退職慰労引当金の減少であります。

### (純資産)

純資産の部は、四半期純利益が1億4百万円となったことや配当を35百万円実施したことなどにより、121億38百万円(前期末比47百万円増)となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末(以下、第1四半期末という。)における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前期末に比べ11百万円減少し、当第1四半期末残高は26億60百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、資金の増加は2億26百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が1億82百万円、減価償却費が3億42百万円、今後の需要に備えたたな卸資産の増加などです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、レンタル資産を中心とした、有形固定資産の取得に3億18百万円を支出したことなどから、資金の支出は2億7百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の返済や配当金の支払などにより、32百万円の支出となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において研究開発費として計上すべき金額はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の設備計画はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,509,326	19,509,326	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	19,509,326	19,509,326		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月20日		19,509,326		5,571,558		3,206,759

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月20日の株主名簿により記載しております。

#### 【発行済株式】

平成22年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,726,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,780,800	177,808	
単元未満株式	普通株式 1,626		
発行済株式総数	19,509,326		
総株主の議決権		177,808	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成22年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	1,726,900		1,726,900	8.85
計		1,726,900		1,726,900	8.85

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	250	249	243
最低(円)	238	221	206

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年3月21日から平成21年6月20日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年3月21日から平成21年6月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年3月21日から平成21年6月20日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年3月21日から平成21年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,668,720	2,680,668
受取手形及び売掛金	2 7,588,524	2 7,556,574
商品及び製品	3,649,083	3,425,291
仕掛品	353,698	320,559
原材料	845,683	740,037
その他	529,595	442,880
貸倒引当金	76,298	75,023
流動資産合計	15,559,007	15,090,988
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	15,653,707	15,711,943
減価償却累計額	13,452,228	13,435,492
レンタル資産(純額)	2,201,478	2,276,450
建物及び構築物	4,647,994	4,645,933
減価償却累計額	3,124,728	3,086,472
建物及び構築物(純額)	1,523,265	1,559,461
土地	2,087,373	2,087,373
その他	2,908,369	2,894,041
減価償却累計額	2,493,530	2,465,479
減損損失累計額	59,317	59,369
その他(純額)	355,522	369,191
有形固定資産合計	6,167,640	6,292,477
無形固定資産	60,124	66,795
投資その他の資産		
投資有価証券	1,404,802	1,455,891
長期貸付金	48,363	50,455
繰延税金資産	179,379	182,682
その他	1,358,487	1,489,591
貸倒引当金	158,836	187,552
投資その他の資産合計	2,832,196	2,991,068
固定資産合計	9,059,961	9,350,342
資産合計	24,618,968	24,441,330

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,253,433	2 4,180,563
短期借入金	2,398,463	2,487,642
未払法人税等	146,604	213,078
賞与引当金	188,429	371,114
その他	1,124,743	681,722
流動負債合計	8,111,674	7,934,121
固定負債		
長期借入金	3,674,810	3,582,070
退職給付引当金	79,324	81,590
役員退職慰労引当金	221,915	348,422
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
その他	255,924	267,384
固定負債合計	4,369,184	4,416,677
負債合計	12,480,859	12,350,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,571,558	5,571,558
資本剰余金	3,306,759	3,306,759
利益剰余金	3,759,777	3,690,815
自己株式	562,477	562,456
株主資本合計	12,075,617	12,006,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,281	65,696
繰延ヘッジ損益	922	4,378
為替換算調整勘定	26,288	22,536
評価・換算差額等合計	62,492	83,854
純資産合計	12,138,109	12,090,531
負債純資産合計	24,618,968	24,441,330

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
売上高	6,997,513	6,992,139
売上原価	5,028,309	4,953,883
売上総利益	1,969,203	2,038,256
販売費及び一般管理費	1,923,698	1,849,450
営業利益	45,504	188,805
営業外収益		
受取利息	3,008	1,725
受取地代家賃	15,290	14,476
作業屑等売却益	4,988	11,698
仕入割引	15,674	-
持分法による投資利益	37,924	-
その他	17,478	10,480
営業外収益合計	94,365	38,380
営業外費用		
支払利息	31,000	27,017
為替差損	26,989	3,666
持分法による投資損失	-	7,042
その他	10,086	7,160
営業外費用合計	68,076	44,887
経常利益	71,794	182,299
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,425	4,533
特別利益合計	3,425	4,533
特別損失		
有形固定資産除売却損	3,979	4,740
投資有価証券評価損	1,161	-
特別損失合計	5,141	4,740
税金等調整前四半期純利益	70,077	182,092
法人税、住民税及び事業税	104,747	125,533
法人税等調整額	69,261	47,967
法人税等合計	35,486	77,565
四半期純利益	34,591	104,526

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	70,077	182,092
減価償却費	368,647	342,864
貸倒引当金の増減額（は減少）	625	3,486
賞与引当金の増減額（は減少）	201,646	167,314
退職給付引当金の増減額（は減少）	23,344	5,206
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,444	-
受取利息及び受取配当金	4,893	3,662
支払利息	31,000	27,017
為替差損益（は益）	4,775	377
持分法による投資損益（は益）	37,924	7,042
有形固定資産除売却損益（は益）	3,958	4,705
投資有価証券評価損益（は益）	1,161	-
売上債権の増減額（は増加）	322,510	32,097
破産更生債権等の増減額（は増加）	2,869	15
たな卸資産の増減額（は増加）	154,955	361,935
仕入債務の増減額（は減少）	209,623	71,147
未払消費税等の増減額（は減少）	19,142	39,509
その他	17,400	63,408
小計	977,868	419,333
利息及び配当金の受取額	4,975	4,002
利息の支払額	31,000	27,017
法人税等の支払額	139,528	169,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,315	226,557
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	364,806	318,770
無形固定資産の取得による支出	-	2,957
投資有価証券の取得による支出	778	778
貸付けによる支出	14,800	8,350
貸付金の回収による収入	13,996	10,441
敷金及び保証金の差入による支出	3,430	1,375
敷金及び保証金の回収による収入	20,687	14,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	349,430	207,293
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	450,000	34,075
長期借入れによる収入	1,600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	707,398	830,514
自己株式の取得による支出	-	20
配当金の支払額	64,721	35,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,880	32,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,434	963
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	843,199	11,947
現金及び現金同等物の期首残高	2,177,466	2,672,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,020,666	1 2,660,266

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと見込まれるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断について、前連結会計年度末以降に経営環境等並びに一時差異等の発生状況に著しい変化が認められないことから、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
1 受取手形裏書譲渡高 10,125千円	1 受取手形裏書譲渡高 9,645千円
2 四半期連結会計期間満期手形の処理方法 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。	2 連結会計年度末日満期手形の処理方法 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。
受取手形 39,530千円 支払手形 258,812千円	受取手形 45,711千円 支払手形 314,578千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。
人件費 818,480千円 賞与引当金繰入額 159,273千円 退職給付費用 66,966千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,444千円 貸倒引当金繰入額 2,799千円 減価償却費 31,559千円	人件費 807,707千円 賞与引当金繰入額 149,730千円 退職給付費用 36,499千円 貸倒引当金繰入額 1,175千円 減価償却費 25,476千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,029,198千円 預入期間が3か月超の定期預金 8,531千円 現金及び現金同等物 3,020,666千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,668,720千円 預入期間が3か月超の定期預金 8,454千円 現金及び現金同等物 2,660,266千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年6月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,509,326

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,727,053

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	35,564	2.0	平成22年3月20日	平成22年6月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月21日至平成21年6月20日)

	建設機材 関連事業 (千円)	レンタル 関連事業 (千円)	住宅機器 関連事業 (千円)	電子機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,524,116	3,020,676	1,903,265	549,455	6,997,513		6,997,513
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	226,155	481	6,954	52,180	285,772	(285,772)	
計	1,750,271	3,021,158	1,910,219	601,636	7,283,285	(285,772)	6,997,513
営業利益又は営業損失( )	106,383	1,040	24,458	37,461	45,504		45,504

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

- (1) 建設機材関連事業.....建設用仮設機材等
- (2) レンタル関連事業.....中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル
- (3) 住宅機器関連事業.....梯子、脚立、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品
- (4) 電子機器関連事業.....無線通信機器等

3 「(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、営業費用は「建設機材関連事業」が688千円、「レンタル関連事業」が1,969千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。また「住宅機器関連事業」においては営業費用が755千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年6月20日)

	建設機材 関連事業 (千円)	レンタル 関連事業 (千円)	住宅機器 関連事業 (千円)	電子機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,605,474	2,928,517	1,866,969	591,178	6,992,139		6,992,139
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	195,004		20,269	50,539	265,813	(265,813)	
計	1,800,478	2,928,517	1,887,239	641,718	7,257,953	(265,813)	6,992,139
営業利益又は営業損失( )	99,840	30,880	115,385	4,459	188,805		188,805

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

- (1) 建設機材関連事業.....建設用仮設機材等
- (2) レンタル関連事業.....中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル
- (3) 住宅機器関連事業.....梯子、脚立、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品
- (4) 電子機器関連事業.....無線通信機器等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」以外の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」以外の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
682.60円	679.92円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	12,138,109	12,090,531
普通株式に係る純資産額(千円)	12,138,109	12,090,531
普通株式の発行済株式数(千株)	19,509	19,509
普通株式の自己株式数(千株)	1,727	1,726
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	17,782	17,782

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	1.90円 円
	5.88円 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	34,591	104,526
普通株式に係る四半期純利益(千円)	34,591	104,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,182	17,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年4月30日開催の取締役会において、平成22年3月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 35,564千円

1株当たりの金額 2円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年6月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月31日

アルインコ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 原 田 大 輔 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神 田 正 史 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年3月21日から平成21年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成21年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 2 日

アルインコ株式会社  
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成22年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。